

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	情報処理技能者育成施設（コンピューター・カレッジ）及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の3 雇用保険法第63条第1項第1号		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体等の要望により修繕等を行い、譲渡後の施設運営を円滑に行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が設置し、地方公共団体への委託により運営していた地域職業訓練センター及び情報処理技能者養成施設については、機構の業務としては平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体に対して譲渡してきたところであり、その譲渡後の施設については、これまでの機構が行ってきた経緯を踏まえ、激変緩和措置として修繕費及び目標を達成していた施設のコンピューター・リース料を国が負担するものである。また、地方公共団体との協議により、地方公共団体等に譲り受けの意向がないと認められた施設については、土地が地方公共団体等の所有地であることから、施設の取り壊しを行い、更地にして地方公共団体等に返還するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	-	-	1,836	1,617
		補正予算	-	-	-	27	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	1,863	1,617	
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業については、地方公共団体等からの要望に基づき交付する補助金であることから、成果目標及び成果実績を算出する事はできない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各訓練施設における訓練実績	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	(-) (1,349百万円)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)庁費	395	278	取り壊し施設等の減少により減額となっている。			
	(目)土地建物借料	30	16				
	(目)各所修繕	88	0				
	(目)職業能力開発校施設整備費等補助金	1,324	1,323				
計	1,836	1,617					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、独立行政法人雇用・能力開発機構(以下、「機構」とする。)が設置し、地方公共団体への委託により運営していた地域職業訓練センター及び情報処理技能者養成施設について、当該施設が平成22年度末をもって廃止されることにより、その後の施設の譲渡を希望する地方公共団体に対して譲渡してきたところであり、その譲渡後の施設については、これまでの機構が行ってきた経緯を踏まえ、激変緩和措置として修繕費及び目標を達成していた施設のコンピュータ・リース料を国が負担するもの等であることから、事業性を鑑みると引き続き必要経費として、効率的・効果的な執行に努めながら予算規模を維持すべきである。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					